

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月6日

**【四半期会計期間】** 第86期第3四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

**【会社名】** 藤田観光株式会社

**【英訳名】** FUJITA KANKO INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬川 章

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区関口二丁目10番8号

**【電話番号】** 東京03 (5981) 7723

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区関口二丁目10番8号

**【電話番号】** 東京03 (5981) 7723

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園

(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

(注) 箱根小涌園は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	50,849	49,819	70,624
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	458	△351	2,048
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	825	△377	1,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△182	△3,036	1,602
純資産額 (百万円)	25,853	24,115	27,637
総資産額 (百万円)	107,376	103,010	107,362
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	68.85	△31.53	139.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	23.2	25.5

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	118.80	△28.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また第85期第3四半期連結累計期間および第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動による影響にも留意する必要があるとあり、先行き不透明な状況が続いております。

日本政府観光局（JNTO）によると、日本各地で発生した自然災害による影響で9月の訪日外客数は5年8ヶ月ぶりに伸び率がマイナスに転じましたが、1～9月では前年同期比10.7%の伸び率で推移し、引き続き宿泊需要は堅調に推移いたしました。一方で、増加する宿泊需要を背景に競合他社に加え、異業種からの参入もあり、宿泊事業における競争環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましても自然災害による空港等インフラへの打撃もあり、主にインバウンド需要が高い施設におきましては、宿泊人員が減少するなど一時的に影響を受けましたが、アジア諸国を中心に、団体に比べ客室単価が高く滞在日数も長い個人のお客さま（FIT）の誘客に注力した結果、インバウンドの宿泊人員は前年同四半期比9.3%増の約140万人となり、WHG事業を中心に宿泊部門の好調は持続いたしました。

また、新規開業といたしましては、8月31日にWHG事業としては初の海外直営ホテルとなる「ホテルグレイスリーソウル」（335室）を開業したほか、新たにグランピング（\*1）事業として、4月27日に開業いたしました「藤乃煌（ふじのきらめき）富士御殿場（静岡県）」（20棟）に続き、9月27日には長崎県五島市福江島に「Nordisk Village Goto Islands」（10張）を開業いたしました。北欧のアウトドアブランドであるノルディスク社との提携によるグランピング型の宿泊施設としてはアジア初出店となり、国内外からの誘客とあわせ、地元の協力により地域の活性化にも取り組んでまいります。さらには、インバウンドの中でも増加しているムスリム（\*2）のお客さまをメインターゲットとしたハラール（\*3）食対応のレストラン「和食折紙 浅草（東京都）」を出店するなど、お客さまの多様なニーズへの取り組みも進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年開業いたしました「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が通期稼働した一方で、本年営業を終了いたしました「箱根ホテル小涌園」や昨年運営受託契約が終了いたしました「アジュール竹芝」の影響に加え、主に婚礼部門やレジャー部門の減収により、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比1,030百万円減収の49,819百万円となりました。また、既存ホテルの改装に伴う費用に加え、新規開業のホテルや新規事業に伴う費用などが発生したこともあり、営業損失は、前年同四半期比799百万円悪化の474百万円、経常損失は、前年同四半期比809百万円悪化の351百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期比1,202百万円悪化の377百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益は、前年同四半期比779百万円減益の3,768百万円となりました。

（\*1）「グランピング」・・・「グラマラス(Glamorous)」と「キャンピング(Camping)」を掛け合わせた造語で、ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適・警況に過ごすキャンプの意味

（\*2）「ムスリム」・・・イスラム教徒の意味

（\*3）「ハラール」・・・イスラム教徒が許された行いや食べ物などの意味

業績の概要は以下のとおりです。

単位：百万円

	前期実績	当期実績	前年同四半期比
売上高	50,849	49,819	△1,030
営業利益	325	△474	△799
経常利益	458	△351	△809
親会社株主に帰属する 四半期純利益	825	△377	△1,202
減価償却費等負担前 営業利益	4,547	3,768	△779

セグメント別の概況については以下のとおりです。

### WHG事業

WHG事業では、引き続きインパウンドの集客とともにリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インパウンドにつきましては、東アジアや東南アジアのほか欧米豪からの集客にも注力した結果、FITの利用が増加しました。また、当社グループ顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」におきましては、会員数が外国人のお客さま約9万人を含め52万人を超え、お客さまのリピートにつながる取り組みも進めてまいりました。8月31日には韓国ソウル明洞エリアの南大門地区に「ホテルグレイスリーソウル」を開業し、日本からのビジネスや観光のお客さまを取り込むとともに、韓国国内でのブランド認知度を高めることで、韓国からのインパウンド誘客との相乗効果も図ってまいります。

宿泊部門は、台風21号や北海道胆振東部地震による空港の閉鎖、航空便の欠航等に伴う影響により、主に関西エアポートワシントンホテルやホテルグレイスリー札幌といったインパウンド需要が高い施設におきましては、9月の宿泊人員が大幅に減少いたしました。一方で、2017年5月に開業いたしました「ホテルグレイスリー京都三条 南館」が通期稼働し業績に寄与したほか、既存ホテルではインパウンドの集客が堅調であった新宿エリアを中心に客室稼働が好調に推移し、自然災害による減収を補うかたちとなりました。客室単価につきましては、全体で前年同四半期比1.9%増、首都圏のホテルでは同1.3%増、地方のホテルでは同2.9%増と堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比840百万円増収の27,076百万円となり、営業利益（セグメント利益）は、既存ホテルの改装に伴う費用やホテルグレイスリーソウルの開業に伴う費用などにより、前年同四半期比103百万円減収の1,784百万円となりました。

### リゾート事業

リゾート事業では、2017年4月に開業いたしました旗艦施設「箱根小涌園 天悠」が通期稼働した一方で、2018年1月には「箱根ホテル小涌園」が営業終了いたしました。

宿泊部門は、「箱根小涌園 天悠」におきましては、お客さまの満足度を高めることに注力し運営するとともに、国内外からの集客を強化しており、稼働を抑制していた前年同期と比べ客室稼働率は21.5%増で推移いたしました。部門全体の売上高は、「箱根ホテル小涌園」の営業終了による影響で、前年同四半期比991百万円減収の2,913百万円となりましたが、減価償却費等負担前の営業利益におきましては、「箱根ホテル小涌園」の営業終了に伴う減収を「箱根小涌園天悠」で補い、前年並みの水準で推移いたしました。

レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」におきましては、繁忙期である夏期に向けアクティビティの充実、イベントの告知を強化するなど集客を図ってまいりましたが、「箱根ホテル小涌園」営業終了後の入場人員の減少傾向に加え、猛暑による影響などもあり、売上高は前年同四半期比172百万円減収の1,173百万円となりました。なお、「箱根小涌園ユネッサン」につきましては、今後の箱根小涌園エリアの再開発計画の中で、新しい可能性の探索など事業の強化および再構築の検討を推進してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,160百万円減収の4,338百万円となり、営業損失（セグメント損失）では、前年同四半期比152百万円悪化の702百万円となりました。

## ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、婚礼部門は、「ホテル椿山荘東京」におきましては、和婚需要の取り込みを図ったほか、料理メニュー見直しなどの商品強化を行ったことにより一人当たりの利用単価が向上いたしました。2017年11月に「ホテル椿山荘東京」に庭園内神殿を新設いたしました。婚礼件数および人員の減少トレンドを抑制するには至りませんでした。また、婚礼事業の展開施策として2017年5月に北九州市（福岡県）で運営を開始いたしました「Share Clapping Fukuoka」におきましては、当社で運営開始後、広島県の「Share Clapping」で成功している婚礼プロデュース力を活用し、新たな高単価客層を獲得すべく、戦略転換および業績改善に向けた取り組みを進めております。以上から、婚礼部門の売上高は前年同四半期比248百万円減収の7,263百万円となりました。

宴会部門は、「ホテル椿山荘東京」におきましては、2017年8月に改装いたしました大型宴会場「グランドホール 椿（旧オリオン）」の活用などによりMICE案件の獲得を図ってまいりましたが、売上高は前年同四半期比141百万円減収の3,518百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントでは、2017年3月で運営受託契約が終了いたしました「アジュール竹芝」の影響もあり、売上高は前年同四半期比691百万円減収の16,381百万円、営業損失は同348百万円悪化の931百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,352百万円減少の103,010百万円となりました。現金及び預金が1,149百万円減少するなど流動資産が1,372百万円減少、固定資産は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少があり2,979百万円減少いたしました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して830百万円減少の78,894百万円となりました。これは主に法人税の支払により未払法人税等が1,050百万円減少したことが要因であります。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末並みの46,703百万円となりました。

### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,521百万円減少の24,115百万円となりました。その他有価証券評価差額金が2,679百万円減少、利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により857百万円減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,207,424	12,207,424	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	12,207,424	12,207,424	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	12,207,424	—	12,081	—	3,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,945,500	119,455	—
単元未満株式	普通株式 42,024	—	—
発行済株式総数	12,207,424	—	—
総株主の議決権	—	119,455	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	219,900	—	219,900	1.80
計	—	219,900	—	219,900	1.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,231
受取手形及び売掛金	4,959	4,967
商品及び製品	62	51
仕掛品	132	50
原材料及び貯蔵品	526	363
その他	2,653	2,676
貸倒引当金	△38	△35
流動資産合計	12,678	11,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,126	41,597
工具、器具及び備品（純額）	6,155	6,225
土地	11,946	12,279
建設仮勘定	425	237
コース勘定	2,416	2,419
その他（純額）	969	944
有形固定資産合計	64,041	63,704
無形固定資産		
のれん	280	250
その他	626	517
無形固定資産合計	906	767
投資その他の資産		
投資有価証券	19,538	15,720
その他	10,222	11,535
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	29,735	27,232
固定資産合計	94,684	91,704
資産合計	107,362	103,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660	1,110
短期借入金	2,985	6,690
1年内返済予定の長期借入金	8,907	8,928
未払法人税等	1,071	20
賞与引当金	197	563
役員賞与引当金	7	4
ポイント引当金	121	172
事業撤退損失引当金	—	311
その他	7,037	7,559
流動負債合計	21,988	25,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	34,805	31,084
役員退職慰労引当金	117	104
事業撤退損失引当金	530	—
退職給付に係る負債	9,425	9,586
会員預り金	10,838	10,807
その他	2,018	1,950
固定負債合計	57,736	53,533
<b>負債合計</b>	<b>79,724</b>	<b>78,894</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,927	5,070
自己株式	△929	△930
株主資本合計	22,511	21,653
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,113	2,433
繰延ヘッジ損益	△78	△52
為替換算調整勘定	△19	△34
退職給付に係る調整累計額	△99	△83
その他の包括利益累計額合計	4,916	2,263
非支配株主持分	209	199
純資産合計	27,637	24,115
<b>負債純資産合計</b>	<b>107,362</b>	<b>103,010</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	50,849	49,819
売上原価	47,068	46,768
売上総利益	3,781	3,051
販売費及び一般管理費	3,455	3,525
営業利益又は営業損失(△)	325	△474
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	353	355
持分法による投資利益	88	51
受取地代家賃	40	65
その他	218	216
営業外収益合計	704	691
営業外費用		
支払利息	413	400
その他	157	167
営業外費用合計	571	568
経常利益又は経常損失(△)	458	△351
特別利益		
受取補償金	314	140
預り保証金取崩益	32	17
国庫補助金	—	3
固定資産売却益	1,813	2
関係会社株式売却益	199	—
投資有価証券売却益	165	—
特別利益合計	2,524	164
特別損失		
事業撤退損	—	66
事業撤退損失引当金繰入額	※1 17	※1 41
減損損失	※2 1,254	※2 33
投資有価証券評価損	16	—
固定資産売却損	3	—
遊休設備維持修繕費	2	—
特別損失合計	1,294	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,688	△329
法人税等	865	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	822	△383
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	825	△377

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	822	△383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△930	△2,677
繰延ヘッジ損益	△81	26
為替換算調整勘定	△9	△15
退職給付に係る調整額	12	16
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△1,005	△2,652
四半期包括利益	△182	△3,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180	△3,030
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成30年1月1日

至 平成30年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)			
※1 事業撤退損失引当金繰入額は、錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYOの営業終了決定に伴う損失額を引当計上したものであります。				※1 事業撤退損失引当金繰入額は、藤田観光ワシントンホテル旭川の営業終了に伴う損失額を引当計上したものであります。			
※2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				※2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,113	営業施設	北海道 旭川市	建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	88			工具・器具・備品	16
		その他	25			その他	2
		合計	1,226			合計	19
遊休 不動産	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	3	遊休 不動産	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	5
		土地	24			土地	8
		合計	27			合計	14
合計		建物及び構築物	1,116	合計		建物及び構築物	5
		工具・器具・備品	88			工具・器具・備品	16
		土地	24			土地	8
		その他	25			その他	2
合計	1,254	合計	33				
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。				(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。			
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。			
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	
減価償却費	3,515百万円	減価償却費	3,651百万円
のれんの償却額	30百万円	のれんの償却額	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&パン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,186	5,486	17,029	48,703	2,146	50,849	—	50,849
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	49	13	43	106	2,001	2,107	△2,107	—
計	26,236	5,499	17,073	48,809	4,147	52,957	△2,107	50,849
セグメント利益 又は損失(△)	1,887	△550	△583	753	△368	384	△59	325

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。  
 2. セグメント損失(△)の調整額△59百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に1,118百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&パン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,029	4,331	16,341	47,702	2,117	49,819	—	49,819
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	47	7	40	95	1,967	2,062	△2,062	—
計	27,076	4,338	16,381	47,797	4,084	51,881	△2,062	49,819
セグメント利益 又は損失(△)	1,784	△702	△931	149	△547	△397	△76	△474

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。  
 2. セグメント損失(△)の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	68円85銭	△31円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	825	△377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	825	△377
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,983	11,981

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。